

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
【会社名】	清水建設株式会社
【英訳名】	SHIMIZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 本 洋 一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03-3561-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03-3561-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【縦覧に供する場所】	清水建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区吉田町65番地) 清水建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目11番1号) 清水建設株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区錦町682番地2) 清水建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号) 清水建設株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	313,953	385,651	1,567,843
経常利益 (百万円)	8,681	19,355	56,246
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,959	11,368	33,397
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,857	14,122	111,329
純資産額 (百万円)	391,065	492,422	481,896
総資産額 (百万円)	1,520,561	1,682,102	1,703,399
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.32	14.49	42.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.29	14.46	42.53
自己資本比率 (%)	25.5	29.0	28.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結累計期間から適用し、従来「四半期(当期)純利益」と表示していたものを「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」と表示している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

①業績等の概要

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、個人消費に持ち直しの兆しが見られ、企業収益にも改善が見られたため、緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、民間工事では製造業をはじめとして設備投資に緩やかな増加基調がみられたものの、官公庁工事では前年同期に大型案件の出件があった反動の影響などにより、業界全体の受注高は前年同期をやや下回る水準で推移した。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ22.8%増加し3,856億円となった。営業利益については、完成工事高の増加や、完成工事総利益率の改善による売上総利益の増加などから、前年同期に比べ92億円増加し169億円となった。経常利益については、営業利益の増加に加え、金融収支が改善したことなどから106億円増加の193億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は64億円増加し113億円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。また、報告セグメントの利益は、四半期連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。）

(当社建設事業)

当社建設事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ25.2%増加し3,215億円となり、セグメント利益は売上高の増加に加え、工事採算が改善したことなどから、前年同期に比べ100億円増加し122億円となった。

(当社投資開発事業)

当社投資開発事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ66.3%増加し96億円となり、セグメント利益は前年同期に比べ74.4%増加し20億円となった。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ14.6%増加し998億円となり、セグメント利益は21億円となった。

②財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ212億円減少し1兆6,821億円となった。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形・工事未払金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ318億円減少し1兆1,896億円となった。

なお、連結有利子負債の残高は3,769億円となり、前連結会計年度末に比べ13億円の増加となった。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ105億円増加し4,924億円となった。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加し29.0%となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は20億円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	788,514,613	788,514,613	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない株式であり、 単元株式数は1,000株 である。
計	788,514,613	788,514,613	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	788,514,613	—	74,365	—	43,143

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

（平成27年3月31日現在）

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,552,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 783,125,000	783,124	同上
単元未満株式	普通株式 2,837,613	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	788,514,613	—	—
総株主の議決権	—	783,124	—

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株を含めている。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

② 【自己株式等】

（平成27年3月31日現在）

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	2,552,000	—	2,552,000	0.32
計	—	2,552,000	—	2,552,000	0.32

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めている。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	176,482	129,645
受取手形・完成工事未収入金等	472,367	431,112
有価証券	66,239	152,190
販売用不動産	26,353	20,376
未成工事支出金	63,232	69,029
開発事業支出金	32,755	37,498
P F I 事業等たな卸資産	63,748	59,568
その他	138,723	118,317
貸倒引当金	△1,229	△1,095
流動資産合計	1,038,673	1,016,643
固定資産		
有形固定資産	231,229	230,715
無形固定資産	4,281	4,178
投資その他の資産		
投資有価証券	409,927	411,925
その他	21,691	21,019
貸倒引当金	△2,403	△2,380
投資その他の資産合計	429,215	430,564
固定資産合計	664,725	665,458
資産合計	1,703,399	1,682,102
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	454,576	418,997
短期借入金	132,401	127,756
1年内返済予定のノンリコース借入金	7,511	8,799
1年内償還予定のノンリコース社債	2,101	668
未成工事受入金	86,690	100,622
完成工事補償引当金	3,228	3,357
工事損失引当金	29,042	24,132
役員賞与引当金	51	—
その他	114,959	108,020
流動負債合計	830,562	792,352
固定負債		
社債	90,000	90,000
ノンリコース社債	17,899	17,457
長期借入金	85,469	83,911
ノンリコース借入金	40,197	48,385
関連事業損失引当金	7,033	6,852
退職給付に係る負債	55,074	54,253
その他	95,266	96,466
固定負債合計	390,940	397,327
負債合計	1,221,502	1,189,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,143	43,144
利益剰余金	167,283	175,115
自己株式	△1,533	△1,540
株主資本合計	283,259	291,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,474	172,283
繰延ヘッジ損益	41	△36
土地再評価差額金	25,667	25,667
為替換算調整勘定	1,758	1,515
退職給付に係る調整累計額	△3,291	△3,020
その他の包括利益累計額合計	193,649	196,408
非支配株主持分	4,987	4,929
純資産合計	481,896	492,422
負債純資産合計	1,703,399	1,682,102

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	284,295	349,743
開発事業等売上高	29,658	35,908
売上高合計	313,953	385,651
売上原価		
完成工事原価	264,400	320,945
開発事業等売上原価	25,485	30,655
売上原価合計	289,885	351,600
売上総利益		
完成工事総利益	19,894	28,798
開発事業等総利益	4,173	5,252
売上総利益合計	24,068	34,051
販売費及び一般管理費	16,345	17,102
営業利益	7,722	16,948
営業外収益		
受取利息	246	356
受取配当金	1,946	2,294
その他	435	750
営業外収益合計	2,628	3,401
営業外費用		
支払利息	847	804
その他	821	189
営業外費用合計	1,669	994
経常利益	8,681	19,355
特別利益		
固定資産売却益	966	600
特別利益合計	966	600
特別損失		
固定資産売却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	9,645	19,955
法人税等	4,663	8,595
四半期純利益	4,981	11,359
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	22	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,959	11,368

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	4,981	11,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,974	2,765
繰延ヘッジ損益	△4	△96
為替換算調整勘定	△450	△234
退職給付に係る調整額	350	274
持分法適用会社に対する持分相当額	6	53
その他の包括利益合計	12,875	2,763
四半期包括利益	17,857	14,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,859	14,127
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△5

【注記事項】

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。），「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合の会計処理については、暫定的な時価の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はない。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 保証債務

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当第1四半期連結会計期間 （平成27年6月30日）
従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	332百万円	309百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当第1四半期連結会計期間 （平成27年6月30日）
連結子会社における受取手形割引高	806百万円	520百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	2,654百万円	2,762百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,750百万円	3円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,536百万円	4円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	255,141	5,810	53,001	313,953	—	313,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,725	—	34,157	35,883	△35,883	—
計	256,867	5,810	87,159	349,836	△35,883	313,953
セグメント利益（注1）	2,191	1,188	2,583	5,963	1,758	7,722

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額1,758百万円は、セグメント間取引消去等である。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	318,113	9,662	57,875	385,651	—	385,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,413	—	42,004	45,417	△45,417	—
計	321,526	9,662	99,879	431,069	△45,417	385,651
セグメント利益（注1）	12,276	2,072	2,167	16,516	431	16,948

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額431百万円は、セグメント間取引消去等である。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	6.32円	14.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,959	11,368
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,959	11,368
普通株式の期中平均株式数 (千株)	784,654	784,617
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	6.29円	14.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使 された場合の持分法投資利益減少額)	△23	△27
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

2 【その他】

特記事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岸 洋平 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中川 政人 (印)
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。